

桜花学園 中長期計画

(2018 年度～2022 年度)

はじめに

学園を取り巻く環境は急速に変化しており、とくに少子化の影響は極めて大きなものがある。大学・短期大学への進学者の多くを占める 18 歳人口は、1992 年度の 205 万人をピークに減少を続け、2009 年度頃から 2018 年度頃まではほぼ横ばいの 120 万人前後で推移したものの、その後再び減少傾向になり、2040 年度には 88 万人との予測となっている。また、18 歳人口の推移を 3 年前に遡らせれば、高等学校の入学該当年齢である 15 歳人口の推移となる。この厳しい環境の中、桜花学園は 2023 年には創立 120 周年を迎えるが、その後も社会の期待に応えて、責務を果たし、更なる発展を続けていくためには、中長期的な展望の下に計画的に学園の運営を遂行していく必要がある。

このような考えの下に、学園の取り組みを厳しく点検・評価しながら、新たな課題に適切に対応し、学園を一層発展させることを期して、中長期計画（改訂版）を策定する。

1 桜花学園ビジョン

建学の精神をふまえた教育の実現

建学の精神をふまえた、社会に貢献できる人材を育成する教育を、各設置校において適切に行う。

教育の質保証

桜花学園に在学する学生・生徒が、本学の教育の質に満足し、成長を自ら実感できる教育内容の整備を目指す。

ガバナンス・経営基盤の強化

学生・生徒の定員充足ならびに財政基盤の健全化を達成し、学園の存続と発展する体制の確立を目指す。

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

教育と財務の観点からの情報開示を行い、ステークホルダーからの評価を得て、教育活動の充実を図り、教育成果の社会への還元に努め、地域社会等への貢献を積極的に行う。

2 各設置校における計画

桜花学園大学

大学院

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2018～2022）

[5年間の数値目標]

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
入学者 目標値（人）	5	5	5	5	5
入学定員（人）	10	10	10	10	10

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

当面は人間科学専攻および地域文化専攻に合わせて、毎年、①ホームページの内容を充実させて社会人入学2名、②本学卒業生の同窓会へ情報を発信して同窓生入学2名、③学部と連携してストレートマスター1名、計5名をコンスタントに確保できるようにしたい。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- (1) 院生の主指導の負担を軽くすると同時に院生指導をより充実させるために、「教員チームによる院生指導体制」を整備・実施していく。
- (2) 院生の「研究スタート支援」および「研究倫理教育」を整備・実施していく。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

大学院修了後の研究支援のために平成29年度から年2回(7月と2月)のOB会を開催した。これを継続していく。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

教職課程における養成・採用・研修の一体化と質保証、小中学校教員採用についての各大学での情報開示、義務教育学校に伴う小・中両方の免許取得の一般化、教職課程の外部評価、平成31年度の教職課程再課程認定が完成年度となる平成34年度(2022年度)の後に予期される教職課程のハードルの上昇から、保育学部の再編成、大学院専修免許の改変、それらに伴う大学院の文学研究科から保育・教育学研究科への改変が必要となる可能性がある。そうした市場変化に対応できるよう、大学院担当教員の研究業績の研鑽を準備しておきたい。

保 育 学 部

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2018～2022）

[5年間の数値目標]

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
入学者 目標値 保育学科（人）	130	130	130	130	130
入学定員（人）	130	130	130	130	130
入学者 目標値 国際教養こども学科（人）	45	45	45	45	45
入学定員（人）	45	45	45	45	45

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

[対応策]

- ・ 保育学科においては、特別支援学校教諭の教職課程の設置にともなう教育・保育現場のニーズに応じた学修内容、資格免許の取得について広報を行う。
- ・ 国際教養こども学科においては、多国籍の子どもや諸外国の教育・保育に関する学修内容、資格免許の取得について広報を行う。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- ・ 保育学科と国際教養こども学科の両学科において、学生が主体的・自律的に学ぶ授業の展開（アクティブラーニングへの対応）と、学修成果の伸長を教職員間で共有し、一人ひとりの学生の意欲や能力を伸ばす指導体制の確立を目指す。
- ・ 各教員が取り組む学会・研究会等への参加状況と成果の報告について、ホームページ上に公開することについて検討し、実施する。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- ・ 個々の学生の要望や教育・保育現場等のニーズに添えるような就職・進路支援を行うために、学生電子カルテ（履修カルテ、実習カルテ）について協議し、導入を実現する。
- ・ 保育学部の学生組織である学部学生運営委員会の意義や在り方について各学科で協議を行い、職員と連携しながら学生主体の活動の創造と支援を行う。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- ・ 大学近隣の市町村や愛知県現任保育士運営協議会等からの講師派遣について対応を行う。
- ・ 教育連携協定に基づき、教育・保育ボランティアとして学生の地域活動の支援を行う。

学 芸 学 部

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2018～2022）

[5年間の数値目標]

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
入学者 目標値（人）	40	50	50	50	50
入学定員（人）	50	50	50	50	50

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

[対応策]

- ・ 3年次における新たな留学プログラム（ニュージーランド）を宣伝する。すでに現1年生に対して学内宣伝を開始したが、5月の桜高、高校説明会にも利用する。また、平成30年度から始まる交換留学プログラムの充実を図り、学生にとっても留学生にとっても満足いくキャンパスライフを創出する。さらに、音声に基盤をおいた英語教育を進め、学生たちの学習面での充実を通して社会に学芸の教育の認知を図る。
- ### 2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出
- ・ 平成30年度から来る交換留学生の力を借りて、異文化交流、異文化理解の促進を図る授業を実施し、行事を催すことにより、学部の新たな魅力とする。
 - ・ 紀要への活発な投稿により学部教員の研究活動を促進し、教員の研究する姿を学芸学部の新たな魅力とする。そのため、現在年度末に行っている学科研修会に加え、年に2～3回の自主的な研究発表会を開催する。
- ### 3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）
- ・ 交換留学制度の開始により、韓国・順天郷大学から留学生が来る予定である。この留学生との協力により、国際交流、異文化交流の機会を設け、学生の満足度の向上に繋げる。
 - ・ 平成31年度からの新たな留学プログラムの内容を精査し、広報的意味合いに加え、教育的にも学生たちの満足に繋がるものとするための準備を行う。
- ### 4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）
- ・ 平成30年度から始まる「地域協力演習」を起点として、学生たちが地域に足を運び、地域の抱える問題点について地域の方たちとともに考える機会を持つ。そのことで社会からの要請に応えられる大学作りを進める。
 - ・ 国際交流支援センターと協力して、3年次の新たな留学プログラムや交換留学生のために、日本学生支援機構の奨学金の獲得を目指す。

名古屋短期大学

保 育 科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2018～2022）

[5年間の数値目標]

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
入学者 目標値（人）	240～245	240	240	240	240
入学定員（人）	240	240	240	240	240

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

一般入試区分の縮小、指定校推薦枠の拡大へ向けて評定平均値の見直し、出願者が減少している三河地区の高等学校への広報、社会人入試制度の広報（社会福祉施設、保育・教育養成課程を有しない高等教育機関などを対象）

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

高大連携に向けた「初めて学ぶ保育学入門」の発刊（専任教員執筆による学内内定者対象の「入学前ピアノ指導」）

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- ・ 卒後支援（現場における労働環境などの相談、過年度生の就職支援）のシステム化
- ・ 教育・保育職支援センター設置による就職・進路・実習支援の強化
- ・ 愛知県外からの学生を取り込むための学生寮の整備（※要理事会の承認）

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

- ・ 教育保育研究所・保育子育て研究所のセンター化による地域貢献
- ・ 刈谷市との連携による潜在保育士の掘り起こし研修
- ・ シーホース三河（地元バスケットチーム）ホームゲーム会場における保育科学生の託児及び子ども向けイベントの企画立案など

専攻科保育専攻

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2018～2022）

[5年間の数値目標]

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
入学者 目標値（人）	40	40	40	40	40
入学定員（人）	20	20	20	20	20

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- ・ 名短保育科とともに高校訪問を通じた広報の強化
- ・ 奨学金制度（授業料の半額を奨学金として給付する。現行の授業料半額を他短大・四大からの入学生にも適用する。※要理事会の承認）の制定
- ・ 他短大への広報及び指定校協定の強化

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出
特別支援教育コース、リトミック教育コースの創設
3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）
 - ・ワーキングスタディのさらなる拡大
 - ・専攻科室の環境改善（パソコンおよびネットワーク整備など）
4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）
 - ・刈谷市との連携による潜在保育士の掘り起こし研修
 - ・シーホース三河（地元バスケットチーム）ホームゲーム会場における専攻科学生の託児及び子ども向けイベントの企画立案など

英語コミュニケーション学科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2018～2022）

[5年間の数値目標]

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
入学者 目標値（人）	80	80	80	80	80
入学定員（人）	80	80	80	80	80

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- ・語学留学実習や海外英語実習のより一層の充実
英語コミュニケーション学科の特徴的なプログラムである語学留学実習や海外英語実習のPDCAサイクルを適正に実施し、より高校生をひきつけるプログラムとなるよう改善する。
- ・Go Study Abroad 入試の安定・強化
一定レベルの学力を有する入学者の増加→良質な就職先の増加→学科の魅力増進→入学希望者の増加、という好ましいサイクルを実現するため、語学留学実習参加を確約するGo Study Abroad 入試の安定・強化を図る。
- ・魅力的な広報ツールの作成
高校の教員やオープンキャンパスに訪れる高校生に好評を得ている、卒業生の進路を紹介するPRツールを毎年更新・強化する。
- ・インターネットによる広報
ホームページ、ツイッターにより英コミの魅力を発信する。
- ・入試制度の見直しと改善
一人でも多くの入学予定者を、なるべく早い時期に確保することと同時に、すでに一定レベルの英語力を身につけている語学留学実習参加希望者を一定数確保することを目的に、広報のみならず入試制度についても常に見直しと改善を図る。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

・教育課程全般の点検と見直し

学生にとって魅力のある授業科目や、就活に資するような資格取得を目指した授業を増やす等、カリキュラムを見直し可能な改善を図る。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

・就職支援

学生課と連携し、就職支援のための授業であるライフデザイン、ゼミ担当教員による就活支援、CACOROの活用などをより一層推進する。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

・グローバル化への対応

グローバルな視野を身につけた人材育成を目標とし、異文化研究、国際関係、地域研究などの当学科の授業科目および語学留学実習や海外英語実習、海外ボランティアインターンシップなどによる直接的な異文化体験プログラムの一層の充実を図る。

・地域連携への対応

少子高齢化社会における、地域の一員としての学生の重要性に鑑み、特に地域連携と親和性の高い観光関係の授業科目やゼミにおいて、フィールドワークやボランティア活動等、地域とのアクティブなかかわりにより、地域への理解を深めると同時に地域に貢献することを目指す。

専攻科英語専攻

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2018～2022）

[5年間の数値目標]

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
入学者 目標値（人）	7	7	7	7	7
入学定員（人）	7	7	7	7	7

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- ・専攻科英語専攻については、当学科への入学を検討する高校生向けに、短大卒業後の進路の選択肢の一つとして提供できることの意義が大きい。今後もPRツールやオープンキャンパスにおいて専攻科の存在を周知し、その魅力を高校生向けにアピールし、まず短大への入学につなげる。
- ・入学後には、進学に関心のある学生に対し、専攻科の魅力をアピールする場を増やし、アピール内容、アピールの仕方を工夫する。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- ・専攻科進学希望者を増加させるために何が効果的かを検討し、カリキュラムの見直し・改善を図る。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）
 - ・ 学生数の少なさにより教員のきめ細かい対応が可能となる利点を生かして指導を行っていく。
4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）
 - ・ 専攻科英語専攻の学生は、学内の活動への参加機会や学業や課外活動を通じた社会との接点を欠いている現状がある。これについて今後学科で議論・検討していく。

現代教養学科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2018～2022）

[5年間の数値目標]

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
入学者 目標値（人）	105	105	105	105	105
入学定員（人）	105	105	105	105	105

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- ・ 入学者層の変化（学力低下、就職意識の低下など）に対応した教育実践（「楽しい学び」「成果を感じる学び」）の展開と広報活動への反映
- ・ 2018年度からの新学習指導要領に対応した新たな教育の構築および2020年度大学入試改革への対応（AO入試、一般入試の見直し、「楽しい」入試？）

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

[教育]

- (1) 「社会人基礎力」の「見える化」「意識化」をはかるとともに、あらゆる教育場面におけるアクティブラーニングの可能性を追求し特色ある教育を実現することで、一般事務職への就職という現教教育の強みをさらに強化する。
- (2) 学んだことにより、具体的な資格・検定や「できなかったことができた」あるいは「わかるようになった」など、何らかの形で「成果」として実感できる教育をさらに追求することで、「学びがい」「通いがい」のある学科教育を実現する。
- (3) すべての授業でPCやタブレットの活用を促す。
- (4) 学科独自のFD研究会を開催し教育実践の経験交流を行うと共に、外部の研修会への代表参加等による積極的な情報収集を図り、学科教育を改革する手がかりや知識の蓄積をはかる。

[研究]

科研費など外部資金による研究プロジェクトに積極的に応募し、研究と教育の高度化をはかる。

3. 満足度の向上（就職支援、進路支援、学生生活等）

- (1) 入学時から就職意識や姿勢を涵養するプランを創り出し、キャリアデザインⅠのなかに組み込むことにより、「自ら進んで就職活動の準備に取り組む」ことができるようなしくみをつくる。

- (2) 「面談」を中心としたきめ細かな就職支援、進路支援に取り組む。
- (3) LINEなどのIT技術を活用した支援の可能性を広げる。
- (4) 外部（例えば、日本福祉大学学生支援センター）の協力を求めつつ、発達障害など障害を持った学生への対応方法を研究し教育を活かす。
- (5) 学びがいのある学科づくりの一環として学生の「仲間づくり」を強化するとともに、課題を抱える学生（障害のある学生、勉強方法がわからない学生など）への支援にピアサポーターを活用する。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

豊明市、泰阜村における課題解決型アクティブラーニングをさらに展開し、「社会人基礎力養成」という学習目標や「一般事務職の就職に強い」という強みをもつ現教教育のイメージの明確化に活用する。

桜花学園高等学校

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2018～2022）

[5年間の数値目標]

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
入学者 目標値（人）	400	400	400	400	400
入学定員（人）	500	500	500	500	500

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

女子校としての存在価値の浸透（男女共学校では出来ないこと・女子校の特徴の明確化）

2. 教育活動における新たな魅力の創出

- (1) ICT(スララ、タブレット)の段階的導入と授業改善(30年度4月から3年計画)
- (2) 英語コースの特化(ターム留学、資格・検定試験へのチャレンジ)
- (3) 多様化する生徒へのメンタル支援の確立(組織・内容の充実)

3. 満足度の向上（進路支援、学生生活等）

生徒アンケート・保護者アンケートの評価に対する具体的な施策の構築と実践

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

新学習指導要領及び新テストに向けて桜花としての特色ある取り組み

名古屋短期大学附属幼稚園

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策（2018～2022）

[5年間の数値目標]

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
入学者 目標値（人）	74	100	100	100	100
3.4.5歳児 入学定員（人）	243(104)	272(104)	273(104)	300(104)	300(104)

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入園者数

[対応策]

幼児期の教育の基準をふまえた適正規模の上限を年少1クラス25人、年中・年長1クラス上限35人というクラスサイズをふまえて、年少4クラス、年中・年長3クラス体制を想定した数値目標として計画している。

課外教育プログラム、預かり保育の拡充という事業計画の実施と関連づけた場合、年少3クラス体制を想定すれば、入学者目標値は75人となり、入学定員との乖離が大きくなる。このような矛盾を含んだ計画といえるが、平成30年度中に、中期計画の実施と関連づけた本園の条件整備上の計画の検討が課題である。

園児募集上の対応策に関しては事業計画に示したとおりである。

2. 教育活動における新たな魅力の創出

新幼稚園教育要領で示されている課題をふまえ、大学の附属幼稚園として、質の高い幼児期の教育・保育を実現し、幼児期の教育・保育の実践・研究園、幼児期の教育・保育のモデル園をめざし、新教育課程に基づく短・中・長期の指導計画、教育評価を含めた園のカリキュラムマネジメントの確立を進め、充実した教育活動を創造する。教育課程外プログラムの拡充を検証しつつ計画的に推進する。

3. 満足度の向上（保護者、園児への対応等）

「社会に開かれた教育課程」の実現を期して、保護者の意見を反映した活動をいっそう推進する。

保護者アンケートを毎年度実施しているが、保護者を含めての関係者評価の体制は未だ実現していない。関係者評価の体制を早期に実現する。

本園は、教育目的にすべての子どもの「包容」を掲げて教育活動を進めており、特別な配慮を必要とする子どもの支援を含め、すべての子どもたちの最善の利益の実現を第一に考慮して教育活動を進める。

4. 社会からの要請への対応（地域連携、グローバル化等）

預かり保育の拡充、教育課程内の特別教育プログラムの実施、教育課程外プログラムの拡充等を検証し、継続的に改善・充実を進め、社会からの要請に適確に対応する。

3 財務の中長期計画

1. 長期目標

経常収支差額の黒字を維持し、安定的で持続可能な教育研究活動の為の基盤を構築する。

2. 中期計画

2014年度において帰属収支差額（現行の制度では基本金組入前当年度収支差額に相当）が黒字に転換したが、翌2015年度は赤字を計上し、黒字回復に至っていない。最新の情勢に鑑み中期計画（2018～2022年度）を以下の通り策定する。

2-1. 計画の概要

(1) 学生生徒の確保

- ①不採算部門の解消を目的とした定員移動・改組転換の経過を注視。
- ②他の部門は定員充足率向上に努める。

在籍数（人）	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
桜花学園大学	829	862	889	895	890	900
名古屋短期大学	916	906	924	904	904	904
桜花学園高校	1,182	1,159	1,204	1,200	1,200	1,200
名短付属幼稚園	267	243	272	274	300	300
計	3,194	3,170	3,289	3,273	3,294	3,304

※5月1日基準で、大学院、専攻科含む

(2) 安定的な収入の確保

- ①2019年10月に予定されている消費税増税にともない、学費改定を検討。
- ②大学・短大部門の特別補助確保。（改革総合支援事業の採択を目指す。）

(3) 資産運用

- ①元本保証を前提として、合理的なリスク管理と運用効率を指向。
- ②短期・中長期のバランスに配慮したポートフォリオの構築。

(4) 施設設備

- ①大規模な施設改修計画は抑制。（120周年事業を展望。）
- ②定期的な維持管理は計画通りに実施。
- ③大規模な設備更新においては、必ず補助金（特別補助等）の対応を検討。
- ④行政主導の「教育の情報化」に沿ったICT活用の環境整備については費用対効果を見極め、適時適切に対応を検討。

(5) 支出関連

- ①人件費比率の改善を行うため抑制的運用を維持。
兼務教職員の削減方針は堅持。ただし改組転換による影響を最小限にとどめる。
- ②「事前決裁」の取組を遵守し、歳出を抑える。

2-2、財務予測

2016年度決算値を元に算出した事業活動収支決算予測額 (単位百万円)

決算年度	2016決算 (H28)	2018予測	2019予測	2020予測	2021予測	2022予測
事業収入						
学納金	2,448	2,527	2,600	2,582	2,578	2,588
補助金	742	734	783	779	763	763
付随事業	114	113	119	121	124	125
資産運用利息	19	23	23	23	23	23
その他収入	233	233	233	233	233	233
事業収入合計	3,556	3,630	3,758	3,738	3,721	3,732
事業支出	2016決算	2018予測	2019予測	2020予測	2021予測	2022予測
人件費	1,763	1,763	1,763	1,763	1,763	1,763
教育研究経費	618	625	650	653	658	663
減価償却費	336	279	279	279	279	279
その他支出	987	3,854	987	987	987	987
事業支出合計	3,704	6,521	3,679	3,682	3,687	3,692
基本金組入前当年度収支差額	▲148	▲2,891	79	56	34	40
基本金組入額	▲36	6096	▲36	▲36	▲36	▲36
翌年度繰越収支差額	▲6,293	▲3,203	▲3,160	▲3,140	▲3,142	▲3,138

改組転換
1年目
豊田C処分

改組転換
4年目